

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和4年3月期	令和5年3月期
	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
(資産の部)		
現金	9,541	8,663
預け金	267,736	259,388
コールローン	15	164
買入金銭債権	3,419	2,559
金銭の信託	583	625
有価証券	612,795	602,149
国債	114,393	123,601
地方債	135,133	126,144
社債	169,188	150,888
株式	18,227	19,461
その他の証券	175,852	182,053
貸出金	689,652	731,560
割引手形	3,155	3,077
手形貸付	30,044	34,776
証書貸付	612,075	646,285
当座貸越	44,375	47,420
外国為替	21	10
外国他店預け	21	10
その他資産	6,134	6,592
未決済為替貸	291	560
信金中金出資金	4,522	4,522
前払費用	11	5
未収収益	1,068	1,176
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	0	0
その他の資産	229	317
有形固定資産	12,681	12,931
建物	4,844	4,963
土地	6,709	6,553
リース資産	16	15
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	1,109	1,398
無形固定資産	366	340
ソフトウェア	291	265
その他の無形固定資産	75	74
前払年金費用	843	997
繰延税金資産	—	3,863
債務保証見返	2,255	2,026
貸倒引当金	△ 4,301	△ 5,057
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,626)	(△ 2,103)
資産の部合計	1,601,746	1,626,815

(単位:百万円)

科 目	令和4年3月期	令和5年3月期
	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	1,402,422	1,420,009
当座預金	54,618	55,881
普通預金	465,423	484,534
貯蓄預金	2,385	2,526
通知預金	2,866	6,696
定期預金	844,724	837,557
定期積金	25,350	26,565
その他の預金	7,052	6,247
借入金	76,316	93,450
借入金	76,316	93,450
外国為替	—	1
売渡外国為替	—	1
その他負債	3,276	3,339
未決済為替借	362	371
未払費用	1,238	1,493
給付補填備金	4	4
未払法人税等	1,088	888
前受収益	201	217
払戻未済金	5	6
金融派生商品	0	0
リース債務	17	16
資産除去債務	53	53
その他の負債	305	286
賞与引当金	164	162
役員賞与引当金	26	26
役員退職慰労引当金	320	355
睡眠預金払戻損失引当金	4	2
偶発損失引当金	140	245
繰延税金負債	1,046	—
債務保証	2,255	2,026
負債の部合計	1,485,973	1,519,620
(純資産の部)		
出資金	787	787
普通出資金	787	787
資本剰余金	2	2
資本準備金	2	2
利益剰余金	109,709	113,992
利益準備金	800	800
その他利益剰余金	108,909	113,192
特別積立金	104,710	108,610
当期末処分剰余金	4,199	4,582
会員勘定合計	110,499	114,782
その他有価証券評価差額金	5,272	△ 7,586
評価・換算差額等合計	5,272	△ 7,586
純資産の部合計	115,772	107,195
負債及び純資産の部合計	1,601,746	1,626,815

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和4年3月期	令和5年3月期
	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
経常収益	16,797,369	18,420,305
資金運用収益	12,785,094	13,621,310
貸出金利息	6,365,411	6,540,480
預け金利息	308,033	376,923
コールローン利息	32	2,851
有価証券利息配当金	5,983,847	6,574,997
その他の受入利息	127,769	126,057
役務取引等収益	1,134,205	1,065,132
受入為替手数料	507,108	468,572
その他の役務収益	627,096	596,559
その他業務収益	1,102,032	2,193,492
外国為替売買益	18,769	16,733
国債等債券売却益	797,928	1,990,019
国債等債券償還益	38,954	—
その他の業務収益	246,380	186,740
その他経常収益	1,776,037	1,540,370
償却債権取立益	306	65,335
株式等売却益	1,709,039	1,410,884
金銭の信託運用益	62,945	60,909
その他の経常収益	3,746	3,240
経常費用	11,228,098	12,597,341
資金調達費用	728,480	677,207
預金利息	714,872	670,563
給付補填備金繰入額	9,636	4,201
借入金利息	3,935	2,370
コールマネー利息	37	71
役務取引等費用	861,571	897,564
支払為替手数料	203,813	185,865
その他の役務費用	657,757	711,698
その他業務費用	99,491	1,665,365
国債等債券売却損	98,530	1,664,549
その他の業務費用	961	816
経費	8,257,006	8,171,796
人件費	5,153,866	5,113,385
物件費	2,835,698	2,774,205
税金	267,441	284,205
その他経常費用	1,281,548	1,185,407
貸倒引当金繰入額	595,712	756,013
株式等売却損	113,968	231,888
株式等償却	486,407	—
その他資産償却	6,000	—
その他の経常費用	79,458	197,506
経常利益	5,569,271	5,822,964
特別利益	200	2,647
固定資産処分益	200	2,647
特別損失	36,580	54,170
固定資産処分損	36,580	3,338
減損損失	—	50,831
税引前当期純利益	5,532,890	5,771,441
法人税、住民税及び事業税	1,684,131	1,577,702
法人税等調整額	△ 134,755	△ 136,252
法人税等合計	1,549,375	1,441,450
当期純利益	3,983,514	4,329,991
繰越金(当期首残高)	215,662	252,181
当期末処分剰余金	4,199,177	4,582,173

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和4年3月期	令和5年3月期
	(令和4年6月17日 総代会承認)	(令和5年6月16日 総代会承認)
当期末処分剰余金	4,199,177,722	4,582,173,634
剰余金処分額	3,946,995,894	4,377,977,185
普通出資に対する配当金	46,995,894	77,977,185
特別積立金	3,900,000,000	4,300,000,000
繰越金(当期末残高)	252,181,828	204,196,449

会計監査人の監査

令和5年6月16日開催の第110期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2 第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表の適正性等

令和4年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和5年6月17日

西尾信用金庫

理事長 石川 清成

貸借対照表 令和5年3月期 注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の資産の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年 ~ 50年
その他 2年 ~ 50年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については等としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却等の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定事務取扱要領に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の定数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設計型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の最近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和4年3月31日現在)

年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△66,857百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和4年3月31日現在) 0.8023%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途引金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金136百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

14. 隠匿損失払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

15. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ取引の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

17. 収益の計上方法

債務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の債務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金、代金取立等の国内為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものとがあります。為替業務及びその他の債務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

18. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金(貸出に係るもの)	5,051百万円
----------------	----------

貸倒引当金の算出方法は、重要な区分けとして9.に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件及びその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であり、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響、及び個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 6百万円

20. 子会社等の株式又は出資金の総額 122百万円

21. 子会社等に対する金銭債権総額 413百万円

22. 子会社等に対する金銭債務総額 773百万円

23. 有形固定資産の減価償却累計額 11,065百万円

24. 有形固定資産の圧縮記帳額 152百万円

25. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価

証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合はその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,145百万円
危険債権額	10,326百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円
貸出条件緩和債権額	10,851百万円
合計額	22,324百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを金銭債権の元本に準じて行っている債権を指し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,077百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	85,496百万円
	預け金	52,040百万円
	その他の資産	2百万円

担保資産に対応する債務

	預金	9,851百万円
	借入金	93,450百万円

上記のほか、為替決済の担保として、預け金 20,000百万円、先物取引証拠金として、現金 10百万円を差し入れております。

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,010百万円であります。

29. 出資1口当たりの純資産額 68,080円93銭

30. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、貸出規定及び信用リスク管理規定等に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備して運営しております。これらの与信管理は、各営業店に融資一部、融資二部、お客さま支援部、リスク統括部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審査・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、信用リスク部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALM委員会運営要綱や市場リスク管理規定上、リスク管理手法や手続等の詳細を明記し、ALM委員会やリスク管理委員会等でリスク管理施策の実施状況の把握・確認と今後の対応等の協議を行い、金利リスクを管理しております。

日常的には、総合企画部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や一定の金利変動を想定した上での金利リスク量の計測、金利更改を勘案した期間損益シミュレーションによる収益への影響度等についてモニタリングを行い、定期的に開催されるALM委員会やリスク管理委員会に報告を行っております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、外国為替事務取扱規定等に従い、持高限度額等を定め、為替リスクの管理を行っております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規定に従って行っております。

このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、経理部及び市場・流動性リスク部を通じ、常務会、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、外国為替事務取扱規定等に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」「買入金債権」「貸出金」「預金積金」「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利・リスクを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方/パラレルシフト(指標金利の上昇により、日本円金利の場合1.00%・米ドル金利の場合2.00%・豪ドル金利の場合3.00%上昇)が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、56,767百万円減少するものと把握しております。ただし、「預金積金のうち外貨預金」「預け金のうち外貨預金」については、資産または負債の5%未満であるほか、ほぼ同程度・同期間にて調達・運用しているため、金利リスクに関しては無視できず、日本円に換算し算出しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合は、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、非上場株式及び組合出資金を除く「有価証券」について、市場リスク量をVaRにより月末で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるように管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(原則、保有期間6か月・信頼区間99%・観測期間5年)により算出しており、令和5年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は31,695百万円です。なお、当金庫ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動を(次頁に続く)

ベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該時価が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項
令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	259,388	258,980	△407
(2) 有 価 証 券			
満期保有目的の債券	3,914	4,034	119
その他有価証券(※1)	596,534	596,534	—
(3) 貸 出 金 (※2)	731,560		
貸倒引当金(※3)	△5,051		
	726,508	731,063	4,555
金 融 資 産 計	1,586,346	1,590,613	4,267
(1) 預 金 積 金	1,420,009	1,420,951	941
(2) 借 用 金	93,450	93,475	25
金 融 負 債 計	1,513,459	1,514,426	966
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金(時価)には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期がいまたは、約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によつております。

私算債は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に私算債を発行した場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.から34.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①~③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、全て固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によつております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・法人等株式(※1)	122
非上場株式(※1)(※2)	243
信金中央金庫出資金(※1)	4,522
組合出資金(※3)	1,334
合 計	6,224

(※1) 子会社・法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(※3) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金(※1)	162,348	69,040	22,000	6,000
有 価 証 券				
満期保有目的の債券	—	—	—	4,000
その他有価証券のうち満期があるもの	72,001	87,306	214,572	118,643
貸 出 金(※2)	101,735	205,653	162,183	214,274
合 計	336,084	361,999	398,755	342,917

(※1) 預け金のうち、流動性預け金は「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先債権及び6カ月以上延滞債権の償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めてありません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金(※)	1,101,726	318,283	—	—
借 用 金	44,200	49,250	—	—
合 計	1,145,926	367,533	—	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下34.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,914	4,034	119
	小計	3,914	4,034	119
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		3,914	4,034	119

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	16,260	11,923	4,337
	債 券	141,696	140,366	1,330
	国 債	20,923	20,264	658
	地 方 債	44,435	44,199	236
	社 債	76,337	75,901	436
	そ の 他	76,899	70,174	6,718
	小 計	234,850	222,464	12,386
	株 式	2,835	3,031	△196
	債 券	255,022	267,693	△12,671
	国 債	98,763	103,733	△4,969
地 方 債	81,708	83,700	△1,991	
社 債	74,550	80,260	△5,709	
そ の 他	103,825	113,927	△10,101	
小 計	361,683	384,652	△22,969	
合 計		596,534	607,117	△10,582

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	株 式	5,657	1,044	230
	債 券	12,367	6	129
債 券	国 債	2,996	6	—
	地 方 債	9,370	—	129
	社 債	—	—	—
そ の 他	23,026	2,298	1,530	
合 計	41,051	3,349	1,889	

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下減損処理)としております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合には一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性が認められると判断される銘柄以外を減損処理しております。また、市場価格のない株式等及び組合出資金については、原則として実質価額の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄を減損処理することとしております。当事業年度における減損処理額はありません。

35. 運用目的の金銭的信託 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	625	41

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は184,687百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが50,110百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じた不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めた見直しに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生を主な原因の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

	繰延税金資産	繰延税金負債
繰延税金資産		
繰延税金資産	2,999百万円	前払年金費用 272百万円
貸倒引当金	772百万円	その他 4百万円
減損損失	146百万円	繰延税金負債合計 276百万円
減価償却費	127百万円	繰延税金資産の純額 3,863百万円
未払事業税	98百万円	
その他	608百万円	
繰延税金資産小計	4,752百万円	
繰延税金負債		
繰延税金負債	△612百万円	
繰延税金負債合計	4,140百万円	

損益計算書 令和5年3月期 注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 4,721千円
子会社との取引による費用総額 67,299千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 2,755円94銭
- 当事業年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,831千円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用途	種 類	減損損失
岡 崎 市	非営業店舗	土 地 他	50,831

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店と一つのグループ)の単位で、遊休資産については、各ターンの単位でグループ化しております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額としており、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

5. 子会社等との取引は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	子会社等との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子法人等	にしん信用保証(株)	所有 直接10%	各種ローンの債務保証	貸出金の被保証住宅ローン	36,411	証書貸付	—
				カードローン	60	当座貸越	—
				債務保証履行に伴う代位弁済	—		—

にしん信用保証(株)より各種ローンの保証を受けております。なお、住宅ローンの保証料については顧客が直接保証会社に支払っております。カードローンの保証料については、金庫が保証会社に支払っております。

6. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,085,943千円であります。